



Tsukamoto Dai Digest

# 平成27年度からは、こう変わる!!

区分	主な拡充内容	
	26年度	27年度
くらし環境部	補助内容	
	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 ・耐震診断義務化大規模建築物の耐震改修工事に係る補助制度の拡充	・中小企業が運営するホテル・旅館の耐震改修の補助率 11.5%~2/3
健康福祉部	制度創設	
	男性不妊治療費助成(新規)	・実施主体 市町(政令市を除く)・補助率 県2/7 市町5/7 ・限度額 10万5千円/回(自己負担額の7割)
健康福祉部	支援内容	
	年度途中入所サポート事業費助成 ・年度途中の入所に対応する保育士を年度当初から確保する場合の経費に助成	・年度途中の0~2歳児の入所に対応する保育士を年度当初から確保する場合の経費に助成
健康福祉部	制度創設	
	産科医療施設等整備事業費助成(新規) ・分娩を取り扱う医療施設を新たに開設する者に対して助成する市町に助成	・分娩を取り扱う医療施設を新たに開設する者に対して助成する市町に助成(継続して10年以上取り扱うもの) ・実施主体 市町・基準額 1億円 ・補助率 県1/4 市町1/4
経済産業部	制度創設	
	産業成長促進費助成(新規) ・中堅、大企業が行う設備投資に対する融資への利子補給制度を創設	・対象:中堅、大企業・用途:産業成長に資する設備投資 ・融資利率:金融機関の所定金利 ・利子補給:0.47%以内(成長産業分野は0.67%以内) ・融資期間:10年間・融資限度額:30億円
経済産業部	融資利率、融資限度額	
	中小企業向制度融資促進費助成(成長産業分野支援資金) ・成長分野での事業実施に必要な設備、運転資金に対する制度融資を拡充	・融資利率:基準金利 ・融資限度額:8千万円
経済産業部	雇用要件、交付額	
	工場等の新增設に対する支援 ・工場等の新增設を対象とする助成制度の要件を緩和	・融資利率:金融機関の所定金利 ・融資限度額:10億円
経済産業部	助成額	
	有害鳥獣捕獲活動経費 ・有害鳥獣捕獲活動経費の助成額を引き上げ	・イノシシ、ニホンジカ、サルの成獣 1頭 7,000円 ・イノシシ、ニホンジカ、サルの成獣 1頭 8,000円
交通基盤部	制度創設	
	安全・安心緊急道路対策事業費(新規) ・通学路の合同点検結果等を踏まえた安全対策 ・局地的豪雨時の孤立地域の発生防止	・新たな歩行空間の確保・歩行空間の改善 ・落石防止や法面崩壊防止対策 ・排水機能の向上による冠水対策・25億円
交通基盤部	制度創設	
	豪雨対策緊急整備事業費(新規) ・河川整備 ・土砂災害対策(砂防・治山)	・堆積土砂等により流下能力が不足している箇所の土砂掘削等 ・護岸の老朽化、欠損等により災害危険性が高い箇所の改修 ・流下能力の低下が著しい橋脚等のネック構造物の改修 ・がけ崩れの災害危険性が高い箇所の崩壊防止施設等の設置 ・局所的に流下能力が低下した流路の断面拡大、流木対策施設設置 ・土砂災害の危険性が高い山地の斜面対策・25億円
教育委員会	講師、サポーター	
	小中学校学習支援事業費 ・習熟度別授業や放課後指導により、児童生徒一人一人へのきめ細かな指導の充実を図る	・学び方支援非常勤講師 190人 ・学び方支援サポーター 116人
教育委員会	外部指導者派遣	
	しずおか型部活動推進事業費 ・生徒の技能、顧問の指導力向上のため、外部指導者等を配置	・専門的指導者不在の運動部活動への外部指導者派遣 75人 ・特色ある文化部活動等に外部指導者を派遣 27人
警察	警察官など	
	警察官等の増員	・警察官 6,115人 ・交番相談員 216人 ・スクールサポーター 23人 ・防犯活動アドバイザー 3人(新規)など

## 静岡型「地方創生」推進

静岡県議会2月定例会は、平成27年度一般会計当初予算案(1兆2千397億円)等を可決し、3月11日に閉会致しました。平成27年度当初予算は、国の地方財政対策により、地方交付税等の一般財源総額が前年度と同水準で確保されましたが、高齢者医療等の社会保障関係費の増額が見込まれております。引き続き、厳しい財政環境の下での編成となりましたが、県民の皆様からのご意見・ご要望により、新規事業やサービス向上に結びついたものもあります。一部ではありますが「平成27年度からは、こう変わる!!」代表質問・平成27年度当初予算編成についてに掲載

致しましたので、ご覧頂けたらと思います。また、当初予算には、焼津市に「関係するものとして」焼津漁港衛生管理型水揚施設の整備」「水産技術研究所の整備」に関する予算も計上されています。今後のスケジュールなどを掲載致しましたので、ご覧頂けたらと思います。

今後も、暮らしの「いま」と「未来」をしっかり見定め、住みやすい地域づくりを努めて参ります。これからも「大ジエスト」や「ホームページ」で議会活動を掲載していきますので、是非ご覧頂き、皆様のご意見を頂ければ幸いです。

塚本 大

※本会議・委員会の内容は、平成27年2月定例会を基準に作成されています。(昨年度=平成25年度、今年度・本年度=平成26年度、来年度=平成27年度)

# 2月定例会本会議

## 自民改革会議

- 〈代表質問〉  
自民改革会議としては、本会議において、以下の内容を代表質問致しました。
- 知事の政治姿勢について
  - 地方創生の推進方針
  - 人口減少対策としての本県への移住の促進
  - 国際協力に携わる若者への支援
  - 平成27年度当初予算編成について
  - 産業成長戦略の推進について
  - 第1次産業の振興について
  - 農業の復活
  - 静岡茶の販路拡大
  - 食肉センターの再編整備
  - 森林・林業の再生
  - 水産王国静岡の復活
  - 森の力再生事業について
  - 今後の観光戦略について
  - 世界遺産富士山について
  - 世界遺産委員会からの勧告及び要請への取り組み
  - 富士山静岡空港の発展への取り組みについて
  - 原子力防災訓練の成果と課題について
  - 社会資本整備の今後の進め方について
  - 社会的養護における子供の自立に向けた支援について
  - 教育行政について
  - 教育のあるべき姿
  - 家庭教育の支援
  - 平成27年の警察運営の重点について

## 答弁内容の一部紹介

- 知事の政治姿勢について
  - 人口減少対策としての本県への移住の促進
- 〔質問〕  
本県にとって人口減少は大きな課題である。国のまち・ひと・しごと創生総合戦略によると、東京都内在住者の約4割が地方への移住を検討したい意向を持っている。
- 本県では、県下全域において、首都圏等からの移住希望者の受入体制を、スピード感をもって整備すべきと考える。
- そこで、今後どのような移住促進策を進めていこうと考えているのか、県の所見を伺う。
- 〔知事答弁〕  
若者に魅力ある雇用の場の創出、教育、医療・子育て支援の充実、緑あふれる豊かな暮らし空間の整備等により、本県の暮らしの魅力を高め、移住希望者が本県に住みたいと実感できる環境づくりを進めて参ります。
- また、東京では困難な安全・安心でゆとりあるライフスタイルを多くの選択肢として提案し、インターネットを始め様々な媒体やイベントを通じて広く発信するとともに、都内有楽町駅前「ふじのくに」に住みかえるセンター」を新たに設置し、首都圏の移住希望者がワンストップで気軽に相談できる体制を整備致します。
- 移住者の増加のためには、受入態勢の一層の充実が重要ですから、市町を始め

### ふじのくに農芸品フェア2015

2月21日(土)~22日(日)に、沼津市のプラサヴェルデで開催した「ふじのくに農芸品フェア2015」は2日間で約6万人が来場し、本県の多彩で質の高い農林水産物やこれらを活用した加工品、食文化の魅力をPRすることができました。

#### <農芸品販売・静岡県花の展覧会>

多彩な農芸品やその加工品を107ブースで展示即売等により紹介しました。また、390点が出品された「静岡県花の展覧会」や、生産者が農芸品の魅力を紹介するステージイベントを実施し、会場は来場者で溢れんばかりの大盛況でした。



#### <ふじのくに食べ尽くしコーナー>

牛の丸焼き、焼き椎茸、海鮮汁など、19ブースが出展しました。県内各地の農芸品を使ったご当地グルメが勢揃いし、会場は大賑わいでした。

#### <各種セミナー>

試験研究員による「公開セミナー」「農芸品を科学する」は、132人(定員100人)が参加しました。「食・花・茶のワンコインセミナー」は、全4回(各回定員30人)が全て満員で好評でした。



「ふじのくに花の都しずおかフェア2015」、「ふじのくに地域食育フェアin東部」と同時開催し、相乗効果を図ることができました。

#### <出展者、来場者の意見・感想>

出展者	販売商品が全て完売する等、売り上げ目標に達しました。 全体的に集客が良く賑わいがあった。またぜひ参加したいです。 お客様が沢山来場され、試食の際に色々な感想を頂き良かったです。 静岡県の農芸品が良くわかって良かったです。
来場者	努力して作りあげたものを食べることが出来ました。 販売だけでなく、新しい品種、食育の意味に興味を持ちました。 子供が楽しかったようで2日間とも来ました。

動産関係団体や移住受入れに積極的な地域団体等、官民が緊密に連携して取り組みを推進する組織を創設致します。また、地域づくり等に関し豊富なノウハウを有する民間のアドバイザーを採用して、地域の実態に即した効果的な取り組みを支援する等、全県一体となりまして本県への移住を促進して参ります。

地方創生に向けた施策に全力で取り組むこと」を始め、「経済再生と雇用対策の強化、充実」、「危機管理体制の強化、充実」等を要望したところである。そこで、知事は、静岡県創生に向けて、平成27年度当初予算編成において、我が会派の要望をどのように反映させたのか伺う。

平成27年度当初予算は、自民改革会議の御意見を真摯に受け止め、七つの要望事項も踏まえつつ、平成26年度2月補正予算と一体となった

予算編成を行いました。要望事項の一つ目の「経済再生、雇用対策の強化、充実」であります。官民一体となった産業成長を図るため、地域企業をサポートする「産業戦略推進センター(仮称)」を設置するほか、中堅・大企業の積極的な設備投資を促進するための新たな融資制度を創設致します。また、ファルマバレープロジェクトの新たな研究、開発拠点を旧長泉高等学校跡地で整備を進めておりまして、地域企業の医療健康産業への参入を支援致します。

か、市町にモデル的に支援チームを設置する等、行政、学校、地域が一体となって家庭教育の支援に取り組んで参ります。また、小学校、中学校の全学年で実施しておりまして静岡式35人学級編制を堅持致します。

#### 【再整備の方針】

課題	整備方針
○ まき網漁船の大型化や大型運搬船による搬入増 ⇒大水深の岸壁が不足し、焼津が敬遠されるおそれ	○ 増深により-9m岸壁を増設 (事業主体：県)
○ 荷さばき所の衛生管理の高度化が必要 ⇒ 車、人、鳥類の侵入による危害混入のおそれ	○ 腰壁・高床式に整備 (事業主体：焼津漁協)
○ 冷蔵施設の能力低下 ⇒ 昭和50年竣工時 冷却能力 -45℃ 現在 冷却能力 -30℃~-35℃	○ 冷蔵施設の新設(冷却能力 -50℃) (事業主体：焼津漁協)

#### 【スケジュール】

事業内容	H26	H27	H28	H29
計画	←協議→	計画策定		
実施設計		←設計→		
荷さばき施設			←工事→	
冷蔵施設				←工事→
-9m岸壁	←設計→	←工事→		

#### 【H27事業内容】

事業主体	事業種目	事業費	県予算額	国庫(2/3)	県費(1/6×0.85)
焼津漁協	荷さばき所兼冷蔵施設実施設計	52,620	42,558	35,080	7,478

焼津市は、財政力指数が県以上であるため、付増率(1/6)を15%カット。

③焼津市内の焼津漁協以外における、特徴ある取り組みについて伺う。

④本県の柱から構成されている。一つ目の柱は「魅力ある水産物づくり」であり、漁獲物の価値を上げるもので、ブランド化や魚食普及を行う。二つ目の柱は、「海・川の恵みの持続的利用の確保」であり、漁業取締り、資源管理、栽培漁業を推進する。三つ目の柱は「次世代を担う人・組織づくり」であり、漁業高等学園での新規漁業者育成、水産加工業への就業支援を行う。四つ目の柱は「漁業を支える基盤整備」であり、漁港の整備を行う。

## 産業委員会

産業委員会での質疑応答の一部紹介

水産王国静岡の構築の具体的な内容

①経済産業ビジョンの中で「新たな水産王国静岡の構築」を目指すとしている。



この内容について伺う。②焼津漁港において、衛生管理型の水揚施設の整備計画が進められているが、どのような効果が期待できるか伺う。

### 焼津漁港衛生管理型水揚施設の整備

焼津漁港において、荷さばき施設や冷蔵施設の老朽化が進むとともに、近年の海外まき網漁船の大型化に伴う係留施設の増深・耐震改良の課題があるため、国の事業を活用した再整備を計画しています。県としては、衛生管理型荷さばき施設等の整備により、産地としての競争力が向上することから、国との調整をはじめとして、漁協による再整備を支援しています。

### 「富士山の日」記念行事

世界遺産登録を新たなスタートとして、霊峰・富士に恥じないような人づくり、地域づくりを国民運動として展開していくため、富士山と駿河湾を望む景勝地・日本平にて「富士山の日」記念行事が開催されました。



県内では、県立美術館で開催する「ふじのくに芸術祭春の祭典」を中心に、各地の「富士山の日」フェスタと題するイベントと連動して、賑わいました。

また、市町や民間団体等による県民参加型の「富士山の日」協賛事業も実施され、1月から3月までの間、約400件を超える多彩なイベントが開催されました。



### ふじのくに総合食品開発展2015

本県の多彩な農林水産物(農芸品)を生産・活用する生産者、加工業者、食品機械製造業者などの喫緊の課題である販路開拓を図るため、事業者間の取引成立を促すことを目的に「ふじのくに総合食品開発展2015」が開催されました。



当日は、209社(団体)が出席し、来場者は1,230人と盛況でした。出展者とバイヤーの希望を聞き、個別商談会を開催し、57件の商談がありました。(バイヤー8社、出展者51社、商談57件)

また、出展者を対象に、専門家による商品開発・販路開拓等の相談会を開催し、22件の相談がありました。(専門家7人、出展者19社、相談22件)

北海道や鹿児島といった富士山静岡空港就航先の企業も出展し、県内外への販路開拓や斬新な新商品の開発など、幅広い事業者間のマッチングも期待されています。



### ふじのくに花の都すおか県民大会

静岡県は、全国屈指の花の生産県で、花の名所や花に関わる人材も豊富です。県では、このような資源を生かし、春夏秋冬、花と緑がふれあえる「ふじのくに「花の都」づくり」を進めています。



「花の都」づくりを推進するために、ふじのくに「花の都すおか」基本構想及び推進計画に基づき、各種事業を実施しています。平成27年度は、新たに多彩で特色のある県産花き販路拡大のための商談会や「浜名湖花博2014開催記念庭園」を活用したワークショップ等を実施し、花の都づくりを進めています。

今回の県民大会では、地域で優れた取り組みを行っている個人・団体を表彰するとともに、「ガーデニングでまちづくり」をテーマに講演が行われました。



付加価値化を目指している。具体的には、集魚灯のLED化やまき餌の改良によるコスト減少、漁獲物のサバを船上選別し活魚搬送することによる高付加価値化を図るものである。技術的な問題点については、水産技術研究所が対応していく。

**【質問】**  
①水産技術研究所の整備にあたり、焼津市を始め、商工会議所等の地元関係者から要望が出ているが、設計にどのよう反映させているのか。  
②反映状況を焼津市へ説明するにあたっては、市からの変更要望に対応できる時期に説明するべきではないか。

**【答弁】**  
①水産技術研究所の移転整備は、昨年12月に設計に着手し、平成26、27年度で設計を固める。焼津市からは、3点要望を頂いている。一つ目の避難施設機能の整備については、地震と津波に対する強度を確保するよう、また、周辺を訪れた方々のために避難用の屋外階段を設けるよう、設計発注時に指示した。二つ目の体験学習施設の整備については、駿河湾に生息する魚を観察することのできる水槽を設置する展示室を整備するとともに、子供たちや主婦が調理実習を行う体験学習室を整備する。水産加工業者の方々に新製品を開発して頂くための施設である加工センターには、伝統的なかつお節製

造施設、手火山(てびやま)を設置し、子供たちのための実演見学会等を開催する。三つ目の研究・開発施設の充実については、資源管理、漁場予測等の研究のほか、未利用魚の高度利用等に引き続き取り組んでいく。施設面の充実として、体験学習室は、研究所や企業が開発中の食品について、消費者の意見を聞くための官能評価室\*としても利用する。また、機能性食品の開発のため、試験動物を飼育する設備も拡充していく。

②設計は平成26年、27年に行う予定であり、基本設計が概ね固まる5月頃に焼津市に説明した上で、年度の大半を占める実施設計に移っていききたい。

**【要望】**  
市への説明については、設計が固まってしまいう前の適切な時期に行って頂きたい。

市への説明については、設計が固まってしまいう前の適切な時期に行って頂きたい。



耐震性能が不足する水産技術研究所(焼津市小川)を同市鯛ヶ島へ移転し、焼津漁港管理事務所と合築します。水産技術研究所は、海水を汲み上げて試験研究を行うことから、海岸近くに設置する必要があり、そのため、整備にあたっては、津波に配慮した設計を行います。

**※官能評価室**  
消費者の方の感覚(視覚、聴覚、味覚、臭覚、触覚等)を用いて、開発した製品等を評価する部屋。つまり、開発中の食品の味や香り等について消費者から御意見を頂いたり、食品のPRポイントを見つけ出したりする、言わば消費者モニター室として活用する。

**【質問】**  
駿河湾深層水の利用促進  
フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの第2次戦略計画では、地域資源を活用した高付加価値型食品等の開発・生産と販売促進と

### 水産技術研究所の整備

【第4次地震被害想定(南海トラフ巨大地震及び相模トラフ地震)における震度等】

南海トラフ巨大地震(H26.6公表)			相模トラフ地震(H27.1公表)		
最大震度	最大浸水深	最短津波到達時間	最大震度	最大浸水深	最短津波到達時間
7	3.3m	3分	4	0~0.3m	33分

【整備後の研究内容・機能(予定)】

- 未利用魚の高度利用やサクラエビなどの資源管理の研究など
- 大学・企業と共同して商品開発ができる開放・交流機能
- 児童・生徒・来訪者が駿河湾の自然や漁業を学べる学習展示機能
- 周辺の施設を訪れた県民のための津波避難ビル機能

【整備スケジュール】

年度	26	27	28	29	30
内容	基本・実施設計		建設工事	移転・研究開始	

【整備予定地】

**【要望】**  
駿河湾深層水には、その効能について科学的・医学的な根拠がないことから、これまでPRしていくことが難しかった。ぜひ、駿河

ある。駿河湾深層水も地域資源にあてはまると思うが、第2次戦略計画では駿河湾深層水をどのように活用していくのか。

**【答弁】**  
来年度からスタートする第2次戦略計画において、駿河湾深層水は地域資源の1つとして明確に位置づけられており、戦略1の「きわめる」研究開発の推進において「深層水を活用し、海藻類等の機能性を高めるための培養技術の開発」や「陸上養殖による高付加価値魚介類の養殖技術の開発」等に取り組みしていく。

ある。駿河湾深層水も地域資源にあてはまると思うが、第2次戦略計画では駿河湾深層水をどのように活用していくのか。

**【質問】**  
障害者雇用率の改善に向けた対応

**【答弁】**  
本県の障害者実雇用率が、全国順位30位前後でここ数年推移しており、改善されていない。これまでやってきた施策の反省がなされていないのではないのか。なぜ順位が上がらないのか。その原因分析と今後の取り組みを伺う。

理由については、明確な分析ではないが、本県の障害者雇用者数の約半数が従事しているのが製造業で、障害のある人に職務適性のあ

理由については、明確な分析ではないが、本県の障害者雇用者数の約半数が従事しているのが製造業で、障害のある人に職務適性のあ

理由については、明確な分析ではないが、本県の障害者雇用者数の約半数が従事しているのが製造業で、障害のある人に職務適性のあ

# 静岡県議会議員 県政報告

# つかもと大だい

2015 May  
 発行日: 平成27年5月1日  
 発行所:  
 〒425-0062  
 静岡県焼津市中根新田1157  
 TEL054-624-1555  
 FAX054-624-1333  
 発行人:  
 塚本 大



Tsukamoto Dai

## 静岡がん会議 医療・健康長寿産業で地方創生

静岡県では、平成10年度から平成14年度までの過去5回、静岡アジアがん会議として、アジア各国のがん医療関係者とのネットワークの拡大と、がん医療の発展に寄与することを目的として、アジア各国からがん研究者等を招請し、各国におけるがん罹患の現状や予防・治療・看護技術の進歩等について、ラウンドテーブルディスカッション\*1等を実施し、その成果は静岡がんセンターの開院にも活かされました。

平成15年度からは、本会議の第2期の展開として、がん総合対策推進事業に位置付け、名称を「静岡アジアがん会議」から「静岡がん会議」へと改め、県民に最善のがん医療を提供するために、臨床研究成果等を情報発信するとともに、「富士山麓先端健康産業集積構想」の推進にも寄与することを目的に開催しています。



地方創生が本格的に始動しようとする中で、医療・健康長寿は、地域創生の牽引役としての期待が高まっています。ライフサイエンスクラスター\*2として先行している各地の取り組みに焦点をあて、人口減少・超高齢化社会の中での新たな地方創生のあり方を提案し、世界的競争の中での日本の成長の源泉となる医療・健康長寿産業の更なる発展を図ることを目的に平成26年度も開催しました。



静岡県知事



静岡県立静岡がんセンター 総長

**\*1ラウンドテーブルディスカッション**  
 円卓会議。教室形式ではなく、テーブルを囲んで、話題提供者(発表者)や参加者が座り、話題提供(発表)の後、質疑応答やフリーディスカッションをする議論方法。同じテーブルにつき、同じ目線で議論を深めることができるのが特徴です。

**\*2ライフサイエンスクラスター**  
 今回のがん会議で使われた意味合いとしては、「医薬品・機能性食品・医療機器等の健康関連産業に関する先端技術の集積」として用いています。本来であれば、ファルマとか、医療・健康産業という言葉を使うべきところですが、広く全国から関係者を集めることを考えた場合、ライフサイエンスという言葉の方が、賛同を得やすかったようです。



る工場での単純労務が、人件費の安い海外への生産拠点の移転が進むことで、従来障害のある人が担ってきた仕事が減っているのではないかと考えられる。

障害者雇用を進めていくには、まずは、製造業だけでなく各企業において、障害者雇用について理解をして頂き、障害のある人に適性のある仕事を見つけていくことが必要と考えている。そのため、障害者雇用に積極的に取り組む「障害者就労応援団」に登録している企業によるセミナーを開催し、障害のある人が行っている業務や企業での工夫等知って頂くこととしている。

また、求人開拓から就職まで一貫して支援する「雇

用推進コーディネーター」が、法定雇用率未達成企業を中心に企業訪問し、障害のある人に適性のある業務についてアドバイス等を行い、求人開拓をすることでともに、障害のある人とのマッチングを行っている。

さらに、働いている人が離職することなく将来にわたって安定して働けることが重要であることから、作業工程の工夫や通勤時、就労時のきめ細かな支援をするジョブコーチの派遣対象者数を10人増やし280人とし、職場定着を進めていく。

【質問】  
 中小企業向け制度融資の状況  
 前回の産業委員会で、県制度融資の利用状況について質問したところ、「27年度から改善の方向」との回答があった。その一つは、融資利率の見直しであると考

【答弁】  
 制度融資の融資利率については、金融機関と協議を重ね、新たに「所定金利方式」を導入することとした。具体的には、現在、融資利率は県が定める「基準金利」で、年1・6%又は年1・4%の固定金利となっており、1%を割ることもある市中金利に比べ高いことから、利子補給率を変えずに金融機関の所定金利に利子補給をすることとした。

また、「成長産業分野支援資金」については、固定金利だけでなく、変動金利にも対応できるようにした。併せて、ある程度大きな設備投資に対応できるように融資限度額を10億円に引き上げることとした。

その他にも、海外展開について、親子ローンを融資対象に加える改正を行った。経営安定資金の利用が減っている中で、成長産業分野への金融支援を手厚くする



平成27年度予算  
 産業育成・防災に重点

【要望】  
 是非、困っている人達にとって使いやすいものにしてほしい。

【国への意見書】  
 世界遺産富士山の適切な保存管理に関する意見書  
 介護福祉人材の確保対策の充実を求める意見書  
 中小企業に配慮した税制改革を求める意見書  
 年金積立金の安全かつ確実な運用を求める意見書  
 ドクターヘリの安定的な運航継続に対する支援を求める意見書  
 再生可能エネルギー導入の推進を求める意見書

※詳しい内容は、ホームページに掲載してありますのでご覧ください。

静岡県議会議員  
**つかもと大だい**  
 事務所のご案内

〒425-0062 焼津市中根新田1157  
 TEL 054-624-1555 FAX 054-624-1333  
 E-mail tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp  
 http://tsukamoto-dai.com

QRコードを使って携帯電話でご覧ください。